

事業番号	28
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	多文化共生事業				担当課	市民協働課	
事業期間	開始年度	～	終了予定年度		担当係	協働係	
総合計画	めざすまちの姿	1人が育つまち					
	目標	⑤ 多文化共生を推進する（国際交流）					
	成果指標	積極的に外国人と交流していこうと考える市民の割合	中間目標 (H27)	40%	最終目標 (H32)		
		国際性豊かな視野を身につけるための環境づくりが進んでいると感じる市民の割合		10%			
予算区分	一般会計	2 款 総務費		1 項 総務管理費		17 目 生活文化費	
	細事業	33 共生社会推進費					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令						
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象（誰のため）	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的（何のため）	日本人と外国人が対等な湖西市民であるとの観点に立ち、誰もが安心して暮らすことのできる多文化共生社会の実現。						
内容（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 湖西国際交流協会活動支援 ▶ ポルトガル語・スペイン語窓口通訳の設置 ▶ ポルトガル語・スペイン語版広報紙の発行 ▶ 日本語講座の開催 ▶ 通訳派遣事業 ▶ 多文化共生推進プランの推進と進行管理 ▶ 外国人集住都市会議への参加 						
これまでの改善・見直しの状況							

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費	
事業費	予算	10,419	12,346	9,015	(内訳)	
	決算	8,838	11,382		物件費	5,287
財源内訳	国庫支出金				補助費	6,095
	県支出金					11,382
	地方債					
	その他					
	一般財源					
職員人件費	3,508	4,852	4,057	人工	0.6 人	

3. 事業の評価

事業の実施状況

内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
活動指標	各種イベントの取組回数	回	目標	10	10	70%
		実績		7		
		目標				
		実績				
		目標				
実績						
平成23度 活動内容	湖西国際交流協会の運営支援 ポルトガル語・スペイン語窓口通訳の設置 ポルトガル語・スペイン語版広報紙の発行 外国語通訳者の派遣 日本語講座の開催事業					
実績・改善 課題・問題点 となった事項	国際交流協会会員数の減少 外国人市民が手に取りやすい・読みやすい広報紙の作成					
どう対処したか	行政として国際交流、多文化共生へのPR不足 窓口で外国人市民と関わりの多い職員を中心に「わかりやすい日本語」の研修会を開催した。					
改善点					効果額 H24-H23 (千円)	
事業目的の 達成状況						
※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> 日本語能力の不足や生活習慣の違いから、地域住民とのトラブルをはじめ学校での不登校、不就学につながる。 外国人市民に対し、誰もが等しく提供されるべき行政サービスや情報が十分に伝わらなくなる。 					
判定	A 継続	より一層の充実を図り実施		事業主体	市	
判定理由	市が継続して事業を実施する必要がある。					
今後の方向性	○定住化する外国人を市民・地域住民として認識する視点が地域社会に求められている。また、社会の活力を維持するためには、外国人を含めたすべての人が能力を最大限に発揮できるような社会づくりが不可欠であり、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく」という多文化共生の視点をすべての市民が持てるような社会を築く。					